

◇ 平成 30 年度 事業 計画 ◇
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

1. 奨励金給付事業

選考委員会	奨励金受給者選考委員会
事業目的	証券分野の研究を行う資質優秀な大学生及び研究機関研究員に対する奨励金の給付
給付予算額	672万円(新規受給者7名、継続受給者7名)・(前年度実績576万円)
受付期間	4月2日～4月25日
対象者	大学生及び研究機関研究員。新規募集は3年次の大学生を1大学1名で合計6名、研究機関研究員を1名とする。
募集方法	財団指定の6大学・1研究機関の長に募集要項を送付し、推薦を依頼する。
選考方法	学生全員を面接のうえ、選考委員会で書類審査を行う。
給付金額	1人当たり月額4万円
給付期間	原則1年間とし、継続受給希望者には再審査を行い、学生は2年間、研究者は3年間支給する。
給付日	5月末頃に授与式を行い6ヵ月分を支給し、その後3ヵ月分ずつ分割支給。年度末に修了する継続受給者には修了式で最後の3ヵ月分を支給する。
提出書類	奨励金受給願書(推薦書)及び成績証明書
備考	推薦依頼先*6大学(青山学院大・京大・慶大・専修大・東大・早大)*1研究機関(日本証券経済研究所)

2. 学生団体助成事業

選考委員会	研究助成等選考委員会
事業目的	大学内における証券研究学生団体に対する助成金の給付
給付予算額	1250万円・(前年度実績1248万円)
受付期間	4月2日～4月25日
対象者	大学内で証券市場に関する研究を行う10名以上のグループ(ゼミ・サークル)
募集方法	ホームページに募集要項を掲載
選考方法	選考委員会で書類審査を行う。
給付金額	1団体に5万円～30万円の助成金を給付。このほか全日本証券研究学生連盟が主催するゼミナール大会への助成金として100万円を日本証券業協会 金融・証券教育支援本部を経由して給付。さらに同学生連盟に運営費30万円を給付する。
給付期間	原則として1年間。継続受給申請により、継続して給付する。
給付日	受給誓約書の提出があった団体から6月1日以降、順次 銀行送金する。
提出書類	研究結果報告書・研究成果物(卒論、レポート等)・受給申請書

3. 研究助成事業

選考委員会	研究助成等選考委員会
事業目的	証券関連の研究調査を行う研究者またはそのグループ等に対する助成金の給付
給付予算額	1200万円・(前年度実績1236万4000円)
受付期間	5月10日～6月25日
対象者	大学及び研究機関において証券市場に関する研究調査に携わっている研究者またはそのグループ及び大学院生(博士後期課程)
募集方法	財団指定の33大学・1研究機関の長及び財団関係者に募集要項を送付し、推薦を依頼する。他の方法による応募の場合でも所属大学の推薦があれば可。
選考方法	選考委員会の書類審査により、給付の可否と給付額を決定する。
給付金額	助成件数は10数件とし、1件当たりの助成金は70万円以内とする。特に必要と認められる場合は、130万円の範囲内で助成を行う。博士後期課程大学院生は数件とし1件当たり助成金は30万円以内とする。
給付期間	翌年度末までに研究結果を報告。その後1年以内に著書、学術誌等で公表。
給付日	8月下旬に授与式を行い、一括支給する。
提出書類	推薦書・受給申請書